

○ 外国人の受入れ・共生のための施策の充実

(総務省・法務省・文部科学省)

【本市の提案・要望】

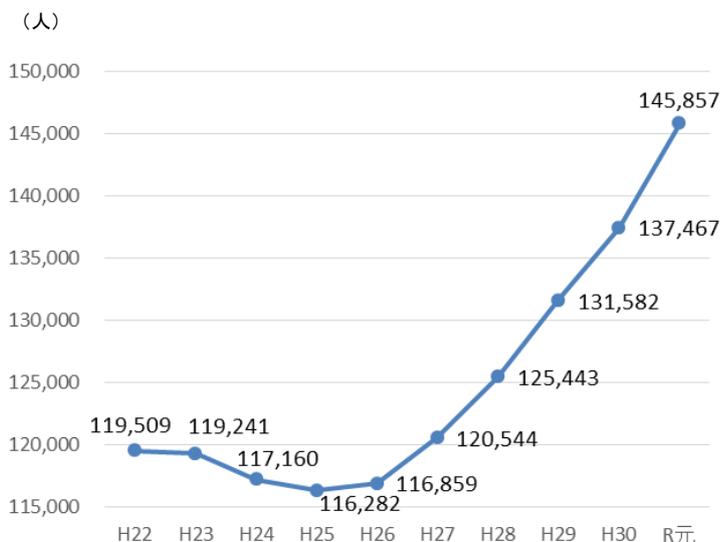
- 地域の実情に応じた施策の推進が図れるような制度の構築
- 地方が実施する施策に必要な財政措置及び支援

【現状・課題】

- 大阪市の外国人住民数は、平成 26 年度以降急増しており、令和元年 12 月末日時点で 145,857 人となり 5 年間で 28,998 人増加し、政令指定都市の中で外国人住民数・外国人住民比率が最も高い状況である。
- 本市では、平成 31 年 4 月の「出入国管理及び難民認定法」の改正に伴い、今後さらに外国人住民が増えることを想定し、令和元年度に大阪府等と連携し「外国人材受入環境整備検討調査」を実施した。この調査結果等を踏まえ、外国人住民に対する相談・情報提供や喫緊の課題となっている外国人児童生徒等への支援等に取り組むことを施策の基本的な方向性とする「大阪市多文化共生指針」の策定（令和 2 年度策定予定）を進めている。
- 外国人住民への相談対応・住民サービスの提供については、一元的相談窓口に加え、身近な区役所などの各行政窓口においても、きめ細やかなサービスを提供するために多言語による対応が必要である。現在、本市では全区役所に翻訳機を導入し窓口対応を行っているが、丁寧な聞き取りを行い一人ひとりの状況に応じた対応が必要な業務や、各行政分野における複雑な制度の説明等が必要な業務について、十分な対応が難しい状況であり、通訳派遣や各行政サービスにおける多言語資料の拡充など多言語対応の充実が必要である。令和元年度から国が実施している、行政情報・生活情報の多言語化の推進に対する財政措置は十分とはいえないため、**更なる財政支援が必要**である。
- また、学校教育の現場においては、日本語指導が必要な児童生徒数が平成 26 年度以降急増し続けるとともに多国籍化が進み、日本語・適応指導のみならず母語・母文化の保障のための取組みも重要である。現在講じられている教員加配等の国の支援では、本市の状況に追いついておらず、子どもたちの安全・安心な教育環境を整備するためには、**コーディネーターや支援員の増員等が必要**である。
- 平成 30 年 12 月に国が取りまとめた「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和元年 12 月改訂）に基づいた施策を実施していくにあたり、財政措置が一部講じられているが、急増する外国人住民の多様なニーズに対応するために、国と地方の役割を明確化するとともに、**地方が実施する施策に対し更なる財政措置及び支援が必要**である。

担当：市民局・教育委員会事務局

○外国人住民数の推移（各年12月末現在）



○政令市外国人住民比率（上位10市）

都市名	総人口	外国人住民数	比率
大阪市	2,714,484	137,467	5.1%
名古屋市	2,294,362	83,244	3.6%
京都市	1,412,570	46,451	3.3%
神戸市	1,538,025	48,205	3.1%
浜松市	804,780	24,336	3.0%
川崎市	1,500,460	41,702	2.8%
千葉市	970,049	26,266	2.7%
横浜市	3,745,796	97,532	2.6%
福岡市	1,540,923	37,130	2.4%
相模原市	718,367	14,795	2.1%

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成31年1月1日現在）を基に作成

○外国人住民の市役所、区役所の利用状況

大阪府・大阪市「外国人材受入環境整備検討調査（大阪市外国人住民アンケート）」（令和2年1月）

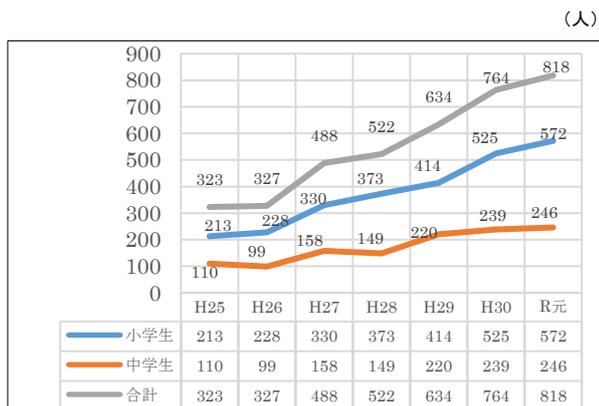
市役所や区役所に行ったことがあると回答した外国人住民の割合（上位5項目）

区役所や市役所の利用目的	割合
住民登録	86.6%
住民票のコピーや税金の証明書をもらう	74.1%
国民健康保険や年金	64.4%
税金を払う、税金を申告する	38.8%
予防接種や健康診断	29.1%

○外国人児童生徒数の推移

国・地域	H25	R元	増加数
韓国・朝鮮	1,952	1,293	△659
中国	571	1,477	906
ベトナム	16	80	64
フィリピン	172	214	42
ネパール	5	60	55
米国	26	22	△4
その他	231	282	51
総計	2,973	3,428	455

○日本語指導の必要な児童生徒数の推移



◆母語・母文化を保障するための活動への児童生徒の参加状況（令和元年12月現在）

①外国籍児童生徒数	②日本国籍をもつ外国につながる児童生徒	外国につながる全児童生徒(①+②)	活動に参加していない児童生徒数	割合
3,428人	5,271人	8,699人	7,237人	83.2%

◆大阪府・大阪市「外国人材受入環境整備検討調査（大阪市外国人住民アンケート）」（令和2年1月）より

設問内容	「ある」と答えた割合
子どもが母語や母国の文化を勉強することができない	38.6%